開発

ケーブル構造物架設時の精度管理システムの再構築

Reconstruction of Quality Control System during Cable Structure Construction



要旨

ケーブル構造物においては、製作・架設誤差によるケーブル張力および構造形状の設計値に対する誤差調整を効率的に実施 するため、架設時の精度管理システムがある。ここでは、計測機器およびIT技術の進歩によるシステムの再構築(シム調整解 析プログラム開発を含む)と、実橋梁でのシステムの適用性について確認・考察した結果について報告する。

キーワード:精度管理システム、シム調整量最小法、重み付き最小二乗法、エクセルVBA

1. まえがき

斜張橋やニールセンローゼ橋などのケーブル構造物 は、高次不静定構造物であり設計時に最適なケーブル張 力が設定されている。そのため、架設時におけるケーブ ル張力および構造形状の再現が必要となる。この再現す べきケーブル張力と構造形状が管理値となる。また、設 計・製作・架設の各段階において生じた各種の設計値と の不整合が、ケーブル張力・構造形状に影響を与え管理 値に対して誤差が発生する。

そこで、これらの誤差を許容される範囲内にバランス 良く収めるためにケーブル長の調整(シム調整)を適切 に行う必要がある。この適切な調整シム量を精度良く、 安全に、かつ工程のスムーズな進捗を目指して行うた め、情報化施工としてコンピュータにおける計測・解析 システムで構成された精度管理システム(形状管理シス テム)が適用される。

当社では、斜張橋を主たる対象として1990年にオンラ インによるリアルタイム処理の精度管理システムとし て、計測装置制御とシム調整量決定のための解析を一体 化した精度管理システムを開発した¹⁾。このシステムは MS-DOS上で稼働するものとして開発されていた。その ため、制御を行う計測機器の進歩、IT技術の進歩にとも なう再構築を行っており、その内容と精度管理システム の概要について今後の技術継承も兼ねて報告する。

*1橋梁事業本部 技術本部技術部技術開発グループ 担当リーダー

2. システム構成と再構築の目的

(1) システム概要と再構築の目的

精度管理のシステム構成を図-1に、精度管理全体の 概要を図-2に示す。このシステムは、①事前解析、② 現場計測、③シム調整解析の各システムから構成されて いる。



図-1 精度管理システムの全体構成

今回の再構築における主たる目的は、各システムを個 別に分離することである。特に現場計測に関しては、計 測装置および計測方法の進歩が速く、システムの陳腐化 も速くなるためシステムの維持管理に多くの労力と費用 が必要となる。また、構造物ごとに計測装置、計測項目 などが異なり効率的な計測を行うためにはシステムの構 造物ごとのカスタマイズも必要となる。よって、精度管 理システムの適用頻度と運用を考慮して、現場計測はア ウトソーシングを前提として分離したシステムとした。

(2) 事前解析(解析システム)

事前解析は、各架設状態における構造物のケーブル張 力および構造形状などの管理値、現場における温度変化 の管理値への影響、およびシム調整による管理値への影 響を算出するための解析である。以下にこの算出方法に ついて概要を示す。

ケーブル張力および構造形状の管理値の算出は、架設 状態の構造系に対して架設時の荷重により生ずるケーブ ル張力および構造形状などの管理値を算出する。管理値 の算出は、設計における構造解析モデルを再現した立体 骨組モデルを用いたFEM解析により行うものとする。 斜張橋のように変形量が大きい構造物の場合には有限変 位解析を用いた解体計算を実施するのがよいが、ニール センローゼ橋のように変形量が小さい場合には解体計算 を省略した微少変形解析も適用可能である。

現場における各部材の温度計測結果に対して、標準温 度に対する温度変化による管理値への影響値の算定を行 う(通常は各部材が単位温度(+10℃)変化した場合の 管理値への影響量の算定している)。この算出された影 響値から温度補正マトリクスを作成し、シム調整解析に おける温度補正に使用する。

各ケーブルのシム調整による管理値に対する影響値の 算定を、前述の管理値を算出した解析モデルを用いて行 う。算定方法は、ケーブル毎に単位シム調整量(通常は -1.0cm)に相当する温度荷重を載荷して、各管理値に 対する影響値を算出する。この算出された影響値からシ ム調整による影響値マトリクスを作成する。

(3) 現場計測(計測システム)

現場計測は、ケーブル張力,主塔・主桁の変位等の構 造耐力に関係する管理項目に対して実施する。ここで は、特にケーブル張力の現場計測システムの実施例とし て、各ケーブルに固定した加速度計による振動計測など について概要を示す。



図-2 精度管理の概略



図-3 ケーブル定着部のジャッキ変位測定状況



図一6 加速度計設置状況



図-5 ジャッキ法によるケーブル張力算出例

なお、最近では、レーザードップラー速度計(LDV) を用いた振動計測も実施されている²⁾。LDVは、固定式 の加速度計に比較して高所での作業や配線の取り回しが 不要となるため、作業の安全性や効率性の向上が期待で きる。また、LDVは加速度計と比較して低周波数領域の 応答特性が良いため、固有振動数が長い(1Hz以下)の ケーブルの固有振動数を常時微動から同定することも可 能であり、その適用について今後検討する必要がある。

ケーブル張力計測システムは、①ジャッキ法、②振動 法の2つの計測法に対応するものとして構成され、各方 法の利点を生かして精度の高い張力管理を実施する。



図-7 振動法によるケーブル張力算出例

1) ジャッキ法 (直接法)

圧力計により油圧ジャッキの油圧を計測するとともに 高感度変位計によりジャッキ変位(遊間変位)を測定 し、ジャッキ圧と遊間変位の関係からケーブルに導入さ れている張力を算出する(図-3~5参照)。

なお、ケーブル張力導入時に使用するジャッキの油圧 などを用いて測定するため、真値に近い結果を得ること が可能であるが、常にジャッキが設置されていることが 必要であるため、適用箇所は限定される。

2)振動法

ケーブルに加速度計を固定し、加振による振動を計測

しケーブルの持つ固有振動数を求め、固有振動数とケー ブル張力との関係式³¹よりケーブルに導入されている張 力を算出する。振動法は、機材が小さく作業性が優れる ため、架設時および完成後のいかなる時期におけるケー ブル張力計測に適用でき、測定も短時間で行うことが可 能である。しかし、この方法はサグの影響,ケーブル剛 性,定着部の境界条件など不確定要素による誤差を伴う 場合があるので注意する必要がある(図-6,7参照)。

3. シム調整解析 (解析システム)

シム調整解析は、構造特性, 誤差傾向に配慮して、以 下の3種類(①シム量最小法, ②重み付き最小二乗法, ③任意シム法)の算定方法を単独あるいは複合して適用 することによりシム調整量を算出するものとする。ただ し、最終的なシム調整量は、シム調整の施工性,工程に 配慮して担当技術者の技術的判断により決定することが 重要である。

今回、このシム調整解析のプログラムを新たに作成した。プログラムは、今後のメンテナンスの容易さと使用性に配慮してエクセルVBAによるものとした。事前解析との連動は、事前解析により作成された温度補正マトリクス、シム調整による影響値マトリクスのテキストデータをエクセルに読み込むものとした。なお、現場計測値の標準温度への温度補正についてもこのプログラムのなかで実施するものとしている。

以下に前述の3種類のシム調整量算定方法とその適用 性などについて概説する。

(1) シム量最小法

シム量最小法はケーブル張力のみを対象とし、張力が 許容誤差内となる制約条件のもと、シム調整量を、調整 量の二乗和を目的関数とし、これを最小にするように共 役勾配法により最適化問題を解いて調整量を決定す る⁴⁾。シム調整量とケーブル張力との関係、目的関数は 以下の通りである。

また、シム調整量の算出には、f に対して許容される 最大値fmaxや計算回数を用いて制御を行う収束計算を 行う。

- $[\Delta \mathbf{1}] = [\mathbf{D}] \cdot ([\Delta \mathbf{T} + [\varepsilon]^{j+1}) \qquad \dots \qquad (2)$
- $\begin{bmatrix} \varepsilon \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{X} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \Delta \mathbf{I} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \Delta \mathbf{T} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{X} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \Delta \mathbf{I} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} \mathbf{T}_i \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{T}_0 \end{bmatrix} \cdots$ (3) $z z \mathcal{T}_{\mathbf{x}}$

[X]:ケーブル張力への影響マトリクス (n×n),
 [Δ1]:シム調整量, f:目的関数

 $\begin{bmatrix} \Delta T \end{bmatrix} (= \begin{bmatrix} T_0 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} T_i \end{bmatrix}) : ケーブル張力の管理$ 値 $\begin{bmatrix} T_0 \end{bmatrix}$ と計測値 $\begin{bmatrix} T_i \end{bmatrix}$ との差)

(2) 重み付き最小二乗法

ケーブル張力や構造形状などの管理項目の誤差の二乗 和を最小とするシム調整量を求めるものとして以下の目 的関数 f を定義する。なお、管理項目全体の誤差応答を 適切に低減させるため、シム調整量自身と各管理項目毎 に重み係数を導入する。この目的関数をシム量調整量で の偏微分がゼロとなるものとしてシム調整量を算出する ⁵⁾。

$$f = \sum_{i=1}^{m} \rho_i \cdot R_i^2 + \rho_0 \sum_{i=1}^{n} S_i^2 \qquad \cdots \qquad (4)$$

シム調整量は, $\frac{\partial f}{\partial S_j} = 0$ より以下のように決定される。

$$\begin{split} \mathbf{\bar{S}} &= -\left[[\mathbf{A}]^{\mathrm{T}} \cdot [\rho] \cdot [\mathbf{A}] + \rho_{0} \cdot [\mathbf{E}] \right]^{-1} \cdot [\mathbf{A}]^{\mathrm{T}} \cdot [\rho] \cdot [\mathbf{r}'] \cdots (5) \\ \mathbf{\bar{C}} \subset \mathbf{\bar{C}} \\ \end{split}$$

- n:シム調整を行うケーブル本数
- m:ケーブル張力,変位等の管理項目数
- [S]:シム調整量
- [A]:影響マトリクス (m行, n列の矩形マトリクス)
- $[R] = [z] + [r'], [R]^{T} = [R_1, R_2, \cdots R_m]$

[z]:管理項目の応答量

[r']:誤差応答(=計測值-管理值)

[ρ]:ρ₁,ρ₂,···ρ_mを対角とするm×mの対角行列 ρ_iはi番目の管理項目に対する重み係数

 ρ_0 はシム調整量自身を減少させる重み係数

[E]:n×nの単位行列

(3) 任意シム法

シム調整量を任意に与えることにより、シム調整後の ケーブル張力、変位への影響を確認するものである。既 知となるシム調整量から、次式より各管理項目のシム調 整量による応答量が算出され、応答誤差との比較を行う もである。

 $[\mathbf{z}] = [\mathbf{A}] \cdot [\mathbf{S}] \qquad \qquad \cdots \cdots \qquad (6)$

(4) 各シム解析の適用性と組合せ

シム調整量最小法は、ケーブル張力のみを着目対象と してシム調整量を決定するため、構造形状については誤 差低減制御を行うことが不可能である。しかし、ケーブ ル張力変動が構造形状に与える影響が小さい構造物(ニ ールセンローゼ橋)については有効であり、ケーブル張 力を許容値内に収めるためにシム調整量の総和が小さく なるように効率よく決定できる。

これに対して、重み付き最小二乗法は、シム調整量に 対してケーブル張力が鈍感で張力変動が構造形状に与え る影響が大きい構造物について、ケーブル張力と構造形 状をバランスよく調整することが可能である。また、技 術者は、施工性、出来形に配慮して重みを適切に設定す ることによりシム調整量を任意に制御可能である。ただ し、結果として調整箇所の多くなり施工性が低下する可 能性がある。

したがって、今回開発したプログラムは各解析法の長 所を活かして組合せて適用可能なものとし、シム調整量 最小法で決定した調整量を任意に選択して重み付き最小 二乗法へ既定値(数値は変更も可能)としてエクセル上 で入力できるものとし、ケーブル張力と構造形状の誤差 調整の効率の向上を図っている。

4. 実橋梁への適用

(1) 概 要

この新しいシステムをニールセンローゼ橋である美浦 大橋の精度管理に適用している、その構造概要を図-8 に示す。本橋の橋梁諸元および工事報告については文献 6)を参照されたい。また、この精度管理における管理 項目および計測項目を**表-1**に示す。総ケーブル本数が 78本、主桁キャンバー計測点が44点で合計管理項目が 122となり、ニールセンローゼ橋では最大規模の精度管 理であり、現場計測およびシム調整量の決定を限られた 時間の中で効率よく行う必要があった。

表-1 管理項目および計測項目

項目	管理項目	計測項目	計測位置		備考
ケーブル張力	0	0	全ケーブル	2×38(本/1構面)=76本	-
主桁キャンバー	0	0	横桁位置	2×22(点/1主桁)=44点	1
橋体温度	-	0	スパン1/4点	上弦材, ケーブル, 補剛桁 各4筒所/1断面	温度補正用計測

計測システムについては、既存の情報化施工用のシス テムを本橋用にカスタマイズして計測を行った。また、 各計測結果はエクセルデータとしてシム調整解析システ ムに入力している。

(2) シム調整結果

ケーブル張力誤差とキャンバー値に関して、調整前の 計測結果と3種類のシム調整解析結果に基づく調整後の 予測値を、代表してG1に関して図-9,10に示す(図中 の凡例での各解析方法の名称は略称とする)。計測結果 では、ケーブル張力は部分的に許容誤差値を超える箇所 があり、全体的にも誤差を小さくする必要があると考え られる。ただし、構造形状である補剛桁のキャンバーは



許容値に対して十分な余裕をもっている。

各手法の解析結果(調整後の予測値) は、ケーブル張力、キャンバー値ともに 許容値内にバランス良く収まっている。 各手法の解析結果を比較すると、シム調 整量最小法は最もケーブル張力の誤差値 が小さくなっているが、キャンバー値に ついては逆に誤差が大きくなる結果とな っている。これに対して、重み付き最小 二乗法および任意シム法は、ケーブル張 力についてはシム調整量最小法に比較し て若干誤差が大きくなるが、キャンバー 値については誤差が小さくなる。なお、 今回の重み付き最小二乗法における重み は、ケーブル張力とキャンバー値の単位 の違いによる誤差値の大きさから、両者 の比を1000としている。

本橋の精度管理においては3回の現場計 測と2回のシム調整を実施している。図ー 11に、G1におけるケーブル張力に対する 各計測結果とシム調整解析による予測値 の比較を示す。なお、第1回目のシム調整 は、最初に管理値に対する誤差を極力小 さくするため76本のケーブル中66本の調 整を行っている。

この図より、第2回目の計測値と予測値 はNo.33のケーブル除いてよく一致してお り、誤差も非常に小さくなっている。そ こで、第2回目のシム調整はNo.33のケー ブルのみを調整するに留めた。第3回目の 計測値と予測値はよく一致しているため、 この両者の第2回目の不一致の原因につい ては現場での調整不良も予測される。

このように、本橋では1回のシム調整に より、全ての管理項目について誤差を許 容値内に収めることができており、効率 的な精度管理が実施できたと考えられる。

(3)考察

シム調整量最小法は、ケーブル張力を 許容誤差内に収め、シム調整量の絶対値 の総和が最小となるように収束計算を用 いてシム調整量を決定する方法である。











図-11 ケーブル張力に対する計測値と予測値の比較

この収束過程について、収束計算回数とシム調整量の二 乗和との関係を図-12示す。この図より、美浦大橋の ようなニールセンローゼ橋では20回程度の収束計算回数 で、シム調整量は最小となることが確認できる。

図-13に、ケーブル張力誤差に関するシム最小法と 最小二乗法の比較を示す。ここで、シム調整量最小法に ついては、収束計算回数1回および7回と収束値の3種類 の値を示しており、同時にシム調整前の状態である第1 回計測結果も示している。

この図より、シム調整量最小法の収束値は、当初の計 測誤差と同様の傾向を明確に残したまま、許容誤差内に 調整しており合理的である。1回のみの計算では影響値

マトリクスの逆行列をケーブル張力の誤 差値に対して乗ずるのみとなるため、ケ ーブル張力誤差は重み付き最小二乗法に よるものより小さく最小となる。しか し、シム調整量の総和は大きなものとな るため合理的ではないと考える。なお、 ケーブル張力誤差に関しては、シム調整 量最小法の収束計算7回の値は、重み付 き最小二乗法による値により近いものと なった。

なお、ここではキャンバー誤差に関す る結果の詳細は省略するが、最小二乗法 については、当初の計測誤差を小さくす る方向に調整がなされているが、シム調 整量最小法について総じて誤差が大きく なる結果となった。本来、キャンバー値 の誤差がケーブル張力によるものであれ ば、シム調整最小法においてもキャンバ ーの誤差は小さくなると考えられるが、 今回の場合のキャンバー値の誤差はケー ブル張力の誤差に起因したものではない ため(製作・架設誤差等による)ため本 法ではキャンバー値の調整が適当にでき なかったものと判断され、シム調整量最 小法の適用にあたっては、キャンバー調 整に対して注意する必要がある。

図-14に、シム調整量最小法の収束 計算回数に対するシム調整量の比較を示 す。この図より、収束計算1回に対して、 収束計算7回でもシム調整量は大きく減 少していることが確認でき、最終的な収



図-12 シム調整量の二乗和と収束計算回数の関係



図ー13 シム調整量最小法と最小二乗法によるケーブル張力誤差の比較



図-14 シム調整量最小法の収束計算回数に対するシム調整量の比較

束状態では特にその傾向が顕著である。

図-15に、シム調整量に対してシム 調整量最小法と重み付き最小二乗法との 比較を示す。この図より、両手法により ケーブル張力誤差がほぼ同等となる収束 計算回数7回の値を用いて両手法を比較 すると、シム調整量最小法の方が全体と して調整量が小さくなっていることが分 かる。さらに、その収束値についてはシ ム調整量を大幅に低減できることが確認 できる。

5. まとめ



図-15 シム調整量最小法と最小二乗法によるシム調整の比較

精度管理システムの再構築として、シ ム調整解析を主な対象としてプログラム

の開発を行い、実橋への適用結果から適用性と使用性に ついて問題無いことを確認した。

今回適用したシム調整解析手法は、非常にシンプルな ものである。しかし、実際の精度管理においては、現場 の作業状況などの理由により使用者の技術的判断が必要 となる場合が多く、その点においてシンプルなシステム は柔軟に対応可能と考える。シム調整量最小法と重み付 き最小二乗法を対象となる橋梁に適した形で複合的に使 用することにより、効率的に品質の高い精度管理を実施 することが重要である。

6. あとがき

精度管理システムから計測システムを独立させたこと は、システムの維持管理において大幅に労力とコストを 削減できると考える。従来のシステム開発時に比べ、現 在は計測技術、IT技術などが飛躍的に進歩しており、今 後もその時代に適した計測手法を採用することを望む。

一方で、シム調整解析については使用者の技術的判断 を基に実施することを基本として、従来のシステムで用 いていた手法を踏襲している。設計と現場施工に関する ある程度の知識がある技術者であれば、このシステムで 十分対応可能と考えられるが、さらなる効率化を求めて 最適化を行うことも期待する。

なお、事前解析については、解析手法においては特に 改良の余地はあまり考えられないが、モデル化,データ 作成などのケーブル構造の解析に対する知識を整理して 共有する必要性を感じており、今後の課題としたい。

最後になりましたが、このシム解析プログラムの開発 に際し、技術的な協力を頂いた京都大学大学院工学研究 科社会基盤工学専攻の大島准教授と当時その研究室の研 究生でプログラムの作成をして頂いた金氏に深く感謝 し、紙上を借りてお礼を申し上げます。

<参考文献>

- 1) 能登宥愿:斜張橋架設時の精度管理システムの開発, 宮地技報No.7pp.10-16,1991.2
- 2)最新センシング技術の適用性に関する研究部会報告
 書,鋼橋技術研究会,2014.3
- 3) 頭井,新家,濱崎:振動法によるケーブル張力実用 算定式の補正理論,土木学会論文報告集No.525, 1995.10
- 4) 松村,新家,頭井,寺西:斜張橋のケーブル張力計 測と張力調整,橋梁と基礎13巻9号,1979.9
- 5)藤沢:斜張橋架設時のシム量決定方法(上),橋梁と 基礎18巻9号, 1984.9
- 6)小林,佐々木,越中:美浦大橋の架設,宮地技報 No.27 pp.28-33,2014.6

2015.3.8受付